

財政報告書

平成30年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成29年度の決算の概況と平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成29年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	5
(3) 普通会計による決算分析	6
(4) 主要な施策の概要	8
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる 社会保障施策に要する経費	9
2. 平成30年度の歳入及び歳出の概況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計	14
3. 平成30年度予算の執行状況	14
4. 住民負担の状況	15
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	16
(1) 財産	16
(2) 公債及び一時借入金の現在高	17

1. 平成29年度決算の概況

(1) 一般会計

平成29年度は、本市のまちづくりの基本理念である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち 住みたいまち にかほ」の実現に向け、計画初年度である「第2次にかほ市総合発展計画(前期基本計画)」を着実に実施するため、「第3次にかほ市行財政改革大綱」による行財政基盤強化に取り組みながら、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策へ積極的に取り組むことなどを基本姿勢とし、限られた予算が地域の将来に活かされることを念頭に、市内幹線道路改良などの社会インフラ整備のほか、重要課題である人口減少の抑制、地域活力の維持増進、市民福祉の向上に予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が150億6,104万4千円、歳出が148億7,321万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源927万9千円を差し引いた実質収支は、1億7,854万9千円の黒字となりました。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	比較増減
予 算 現 額	15,737,075	15,204,928	△ 532,147
歳 入 決 算 額	15,146,651	15,061,044	△ 85,607
歳 出 決 算 額	14,908,760	14,873,216	△ 35,544
歳 入 歳 出 差 引 額	237,891	187,828	△ 50,063
翌年年度へ繰り越すべき財源	10,165	9,279	△ 886
実 質 収 支	227,726	178,549	△ 49,177

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比△0.6%、△8,560万7千円の減となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

市税は、法人市民税が大手製造企業の組織再編等の影響により△33.6%の大幅減となったものの、景気の回復基調等を反映し、個人市民税が1.4%増、固定資産税が10.4%増などとなり、市税全体では2.3%、6,168万4千円の増となりました。

地方交付税は、合併特例による加算分の段階的な削減による普通交付税の減収などにより、△0.8%、△4,676万8千円の減となりました。

国庫支出金は、熱回収施設本体建設工事の完了や臨時福祉給付金事業の終了などにより、△13.7%、△2億4,161万2千円の減となりました。

県支出金は、介護施設開設準備経費等支援事業の完了や農地集積協力金交付事業の交付対象者等の減少などにより、△4.7%、△5,137万3千円の減となりました。

財産収入は、基金運用収入や土地・建物売払収入の増加により、214.6%、1億2,509万1千円の大幅増となりました。

諸収入は、学校給食費の公会計化に伴う給食納付金の増加などにより、13.8%、5,998万8千円の増となりました。

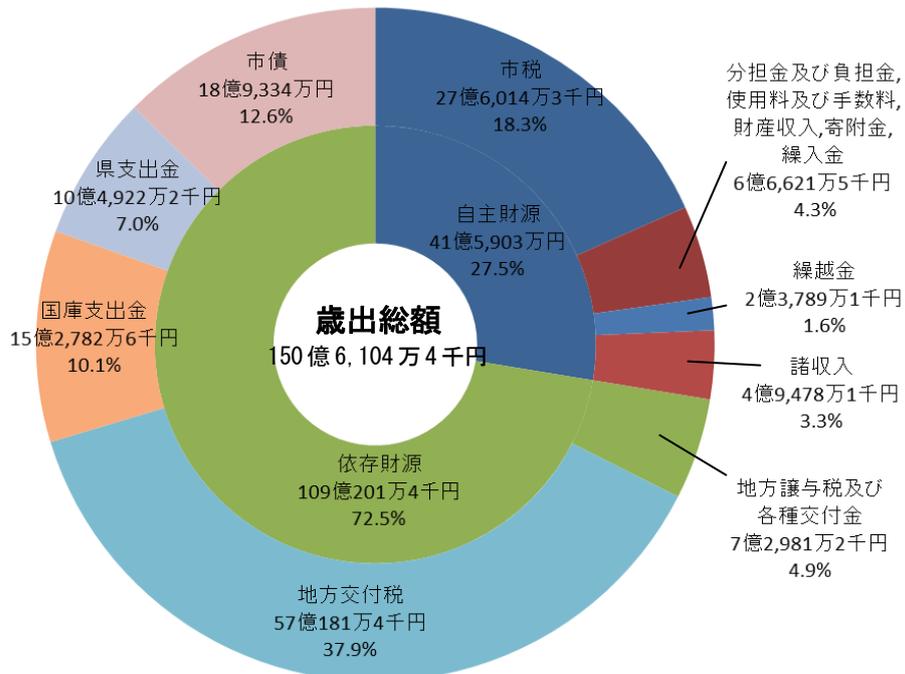
市債は、過疎地域指定(H29.4.1指定)により発行可能となった過疎対策事業債のソフト事業への活用などにより、2.5%、4,546万6千円の増となりました。

第1表 歳入の決算状況

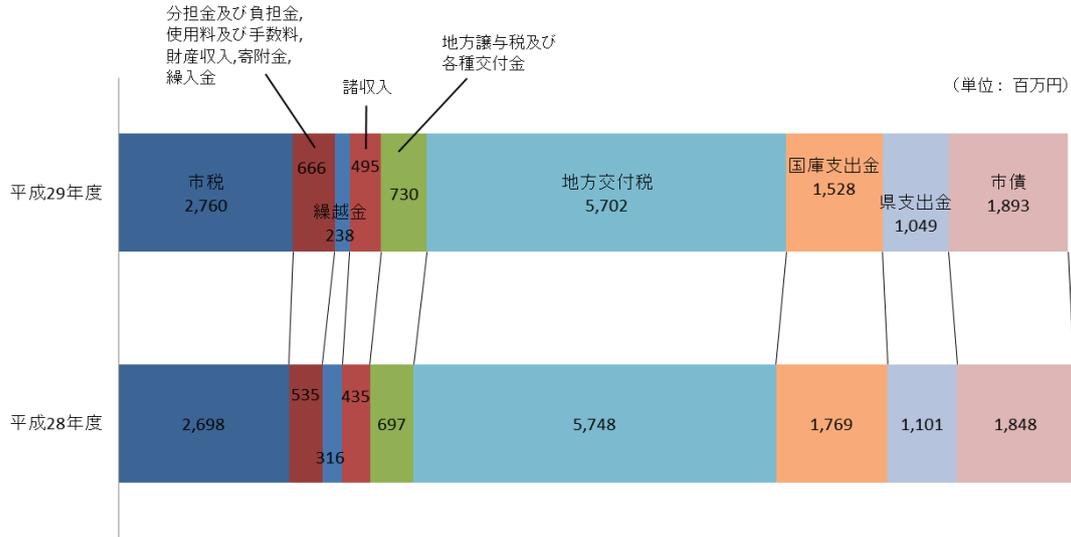
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,698,459	17.8	2,760,143	18.3	61,684	2.3
地 方 譲 与 税	196,584	1.3	195,958	1.3	△ 626	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	3,867	0.0	5,026	0.0	1,159	30.0
配 当 割 交 付 金	4,791	0.0	6,643	0.0	1,852	38.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,524	0.0	6,211	0.0	3,687	146.1
地 方 消 費 税 交 付 金	445,805	2.9	463,897	3.1	18,092	4.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,190	0.2	39,008	0.3	7,818	25.1
地 方 特 例 交 付 金	9,130	0.1	10,064	0.1	934	10.2
地 方 交 付 税	5,748,582	37.9	5,701,814	37.9	△ 46,768	△ 0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,885	0.0	3,005	0.0	120	4.2
分 担 金 及 び 負 担 金	95,441	0.6	96,488	0.6	1,047	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	195,637	1.3	191,189	1.3	△ 4,448	△ 2.3
国 庫 支 出 金	1,769,438	11.7	1,527,826	10.1	△ 241,612	△ 13.7
県 支 出 金	1,100,595	7.3	1,049,222	7.0	△ 51,373	△ 4.7
財 産 収 入	58,300	0.4	183,391	1.2	125,091	214.6
寄 附 金	39,115	0.3	26,356	0.2	△ 12,759	△ 32.6
繰 入 金	146,122	1.0	168,791	1.1	22,669	15.5
繰 越 金	315,519	2.1	237,891	1.6	△ 77,628	△ 24.6
諸 収 入	434,793	2.9	494,781	3.3	59,988	13.8
市 債	1,847,874	12.2	1,893,340	12.6	45,466	2.5
計	15,146,651	100.0	15,061,044	100.0	△ 85,607	△ 0.6

平成29年度歳入決算



歳入決算状況(前年度比較)



第2表 市税の税目別決算状況

(単位: 千円、%)

区分	平成28年度 収入済額 (A)	平成29年度 調定額 (B)	平成29年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)／(B)	比較増減 (C)－(A) (D)	増減率 (D)／(A)
市民税	1,189,449	1,173,313	1,133,470	41.1	96.6	△ 55,979	△ 4.7
個人	982,645	1,033,856	996,201	36.1	96.4	13,556	1.4
法人	206,804	139,457	137,269	5.0	98.4	△ 69,535	△ 33.6
固定資産税	1,271,980	1,517,390	1,404,227	50.8	92.5	132,247	10.4
軽自動車税	68,730	74,105	71,146	2.6	96.0	2,416	3.5
たばこ税	164,231	147,024	147,024	5.3	100.0	△ 17,207	△ 10.5
特別土地保有税	0	0	0	0.0	-	0	-
入湯税	4,069	4,506	4,275	0.2	94.9	206	5.1
都市計画税	0	0	0	0.0	-	0	-
合計	2,698,459	2,916,338	2,760,142	100.0	94.6	61,683	2.3

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比△0.2%、△3,554万4千円の減となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

歳出を目的別に、増減幅の大きなものを抽出すると、

民生費は、臨時福祉給付金事業の終了や介護施設開設準備経費等支援事業の完了などにより、△3.4%、△1億3,489万8千円の減となりました。

衛生費は、熱回収施設本体建設工事の完了による建設事業費の減少などにより、△42.0%、△7億3,206万6千円の大幅減となりました。

商工費は、市内企業の設備投資等に対する工業振興条例補助金の申請件数減などにより、△22.6%、△1億3,479万1千円の減となりました。

土木費は、平沢小出2号線道路改良事業や橋梁補修事業の建設事業費の増加などにより、24.2%、2億6,925万7千円の増となりました。

教育費は、象潟地区小学校統合事業(象潟小学校大規模改修事業、スクールバス購入事業など)、象潟公会堂駐車場等整備事業及び象潟郷土資料館改修事業等の実施などにより、48.1%、5億7,556万8千円の増となりました。

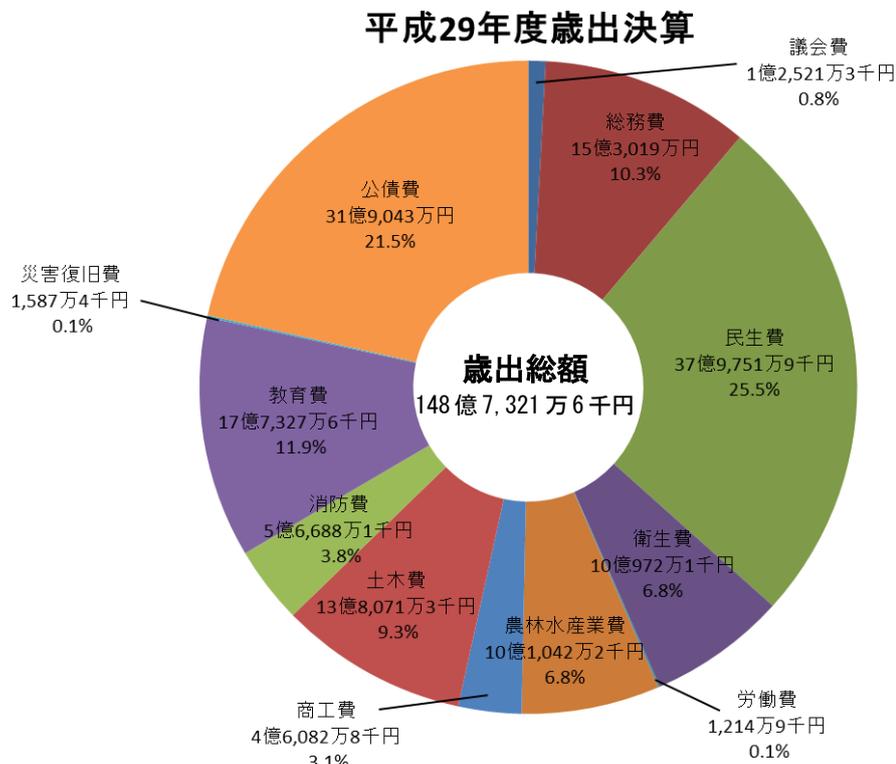
災害復旧費は、29年7月に発生した豪雨災害に係る災害復旧事業費の増加により、5630.7%、1,559万7千円の大幅増となりました。

公債費の増は、大型市債の繰上償還実施や地方債の償還開始によるものです。

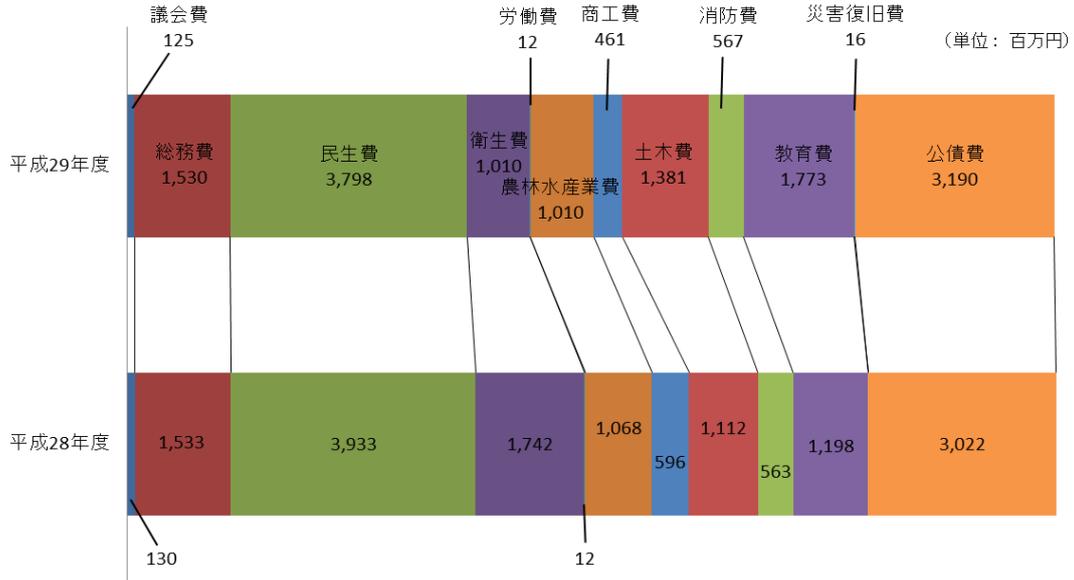
第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	130,479	0.9	125,213	0.8	△ 5,266	△ 4.0
総 務 費	1,533,280	10.3	1,530,190	10.3	△ 3,090	△ 0.2
民 生 費	3,932,417	26.4	3,797,519	25.5	△ 134,898	△ 3.4
衛 生 費	1,741,787	11.7	1,009,721	6.8	△ 732,066	△ 42.0
労 働 費	12,118	0.1	12,149	0.1	31	0.3
農 林 水 産 業 費	1,068,025	7.1	1,010,422	6.8	△ 57,603	△ 5.4
商 工 費	595,619	4.0	460,828	3.1	△ 134,791	△ 22.6
土 木 費	1,111,456	7.4	1,380,713	9.3	269,257	24.2
消 防 費	563,437	3.8	566,881	3.8	3,444	0.6
教 育 費	1,197,708	8.0	1,773,276	11.9	575,568	48.1
災 害 復 旧 費	277	0.0	15,874	0.1	15,597	5,630.7
公 債 費	3,022,157	20.3	3,190,430	21.5	168,273	5.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	14,908,760	100.0	14,873,216	100.0	△ 35,544	△ 0.2



歳出決算状況(前年度比較)



(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)5会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,323,423	3,324,314	3,300,839	23,475	0	23,475
国民健康保険事業特別会計施設勘定	75,633	83,335	72,358	10,977	0	10,977
後期高齢者医療特別会計	298,017	297,972	297,098	874	0	874
公共下水道事業特別会計	1,154,535	1,160,183	1,139,050	21,133	0	21,133
農業集落排水事業特別会計	426,616	430,503	423,180	7,323	0	7,323
計	5,278,224	5,296,307	5,232,525	63,782	0	63,782

※簡易水道特別会計は、平成29年度より企業会計(水道事業会計)へ統合【平成28年度で廃止】。

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成29年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成29年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が146億2,434万9千円、歳出決算総額が144億3,652万1千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は1億8,782万8千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源927万9千円を差し引いた「実質収支」は1億7,854万9千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支2億2,772万6千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は△4,917万7千円の赤字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金3,801万1千円、市債の繰上償還8億6,738万6千円を加算し、赤字要素である財政調整基金からの取崩額1億348万2千円を控除した「実質単年度収支」は、7億5,273万8千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成29年度	14,624,349	14,436,521	187,828	9,279	178,549	△ 49,177	905,397	103,482	752,738
平成28年度	14,637,690	14,399,799	237,891	10,165	227,726	△ 25,729	718,328	49,146	643,453

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,698,459	18.4	2,760,143	18.9	61,684	2.3
地 方 譲 与 税	196,584	1.3	195,958	1.3	△ 626	△ 0.3
各 種 交 付 金	488,177	3.3	520,785	3.6	32,608	6.7
地 方 特 例 交 付 金	9,130	0.1	10,064	0.1	934	10.2
地 方 交 付 税	5,748,582	39.3	5,701,814	39.0	△ 46,768	△ 0.8
国 庫 支 出 金	1,769,438	12.1	1,527,826	10.4	△ 241,612	△ 13.7
県 支 出 金	1,100,595	7.5	1,049,222	7.2	△ 51,373	△ 4.7
市 債	1,355,874	9.3	1,474,540	10.1	118,666	8.8
そ の 他	1,270,851	8.7	1,383,997	9.4	113,146	8.9
歳 入 合 計	14,637,690	100.0	14,624,349	100.0	△ 13,341	△ 0.1
うち一般財源等	10,133,390	69.2	10,176,589	69.6	43,199	0.4

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	7,255,957	50.4	7,254,392	50.3	△ 1,565	△ 0.0
人 件 費	2,300,567	16.0	2,188,307	15.2	△ 112,260	△ 4.9
扶 助 費	2,425,233	16.8	2,294,455	15.9	△ 130,778	△ 5.4
公 債 費	2,530,157	17.6	2,771,630	19.2	241,473	9.5
投 資 的 経 費	2,049,195	14.2	1,906,595	13.2	△ 142,600	△ 7.0
うち普通建設事業費	2,045,120	14.2	1,890,721	13.1	△ 154,399	△ 7.5
うち補助事業費	1,334,030	9.3	900,981	6.2	△ 433,049	△ 32.5
うち単独事業費	662,771	4.6	926,096	6.4	263,325	39.7
そ の 他 の 経 費	5,094,647	35.4	5,275,534	36.5	180,887	3.6
うち物件費	1,920,965	13.3	2,035,446	14.1	114,481	6.0
うち補助費等	956,105	6.6	945,095	6.5	△ 11,010	△ 1.2
うち積立金	121,507	0.8	183,521	1.3	62,014	51.0
うち貸付金	110,000	0.8	110,000	0.8	0	0.0
うち繰出金	1,809,144	12.6	1,788,607	12.4	△ 20,537	△ 1.1
歳 出 合 計	14,399,799	100.0	14,436,521	100.0	36,722	0.3

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	130,359	0.9	124,993	0.9	△ 5,366	△ 4.1
総 務 費	1,496,706	10.4	1,510,592	10.5	13,886	0.9
民 生 費	3,881,214	27.0	3,747,962	25.9	△ 133,252	△ 3.4
衛 生 費	1,741,163	12.1	1,010,617	7.0	△ 730,546	△ 42.0
労 働 費	16,815	0.1	12,839	0.1	△ 3,976	△ 23.6
農 林 水 産 業 費	1,066,473	7.4	1,009,241	7.0	△ 57,232	△ 5.4
商 工 費	516,851	3.6	366,735	2.5	△ 150,116	△ 29.0
土 木 費	1,193,909	8.3	1,462,800	10.1	268,891	22.5
消 防 費	552,887	3.8	560,053	3.9	7,166	1.3
教 育 費	1,268,950	8.8	1,843,185	12.8	574,235	45.3
災 害 復 旧 費	4,075	0.0	15,874	0.1	11,799	289.5
公 債 費	2,530,157	17.6	2,771,630	19.2	241,473	9.5
そ の 他	240	0.0	0	0.0	△ 240	△ 100.0
計	14,399,799	100.0	14,436,521	100.0	36,722	0.3

② 主な財務分析指標

平成 29 年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減
実 質 収 支 比 率	2.4	1.9	△ 0.5
経 常 収 支 比 率	86.6	88.5	1.9
実 質 公 債 費 比 率	9.0	9.6	0.6
財 政 力 指 数	0.38	0.37	△ 0.01

(4) 主要な施策の概要

【平成 29 年度の主な事業(歳出目的別)】

○総務費

- ・ 池田修三作品によるまちづくり事業 700 万円
- ・ ジオパーク推進事業 698 万円
- ・ 集会施設整備事業 2,010 万円
- ・ 地域振興交付金事業 855 万円
- ・ 金浦こ線橋改修事業 804 万円

○民生費

- ・ 保育料助成事業(市単独軽減分) 1 億 62 万円
- ・ 福祉医療助成事業(市単独分) 2,685 万円
- ・ 臨時福祉給付金事業 4,179 万円

○衛生費

- ・ 金浦保健センター改修事業 3,082 万円
- ・ 熱回収施設等整備事業(旧清掃センター解体、ストックヤード建設設計) 2 億 9,797 万円

○農林水産業費

- ・ 園芸メガ団地整備事業 5,007 万円
- ・ 農地集積加速化基盤整備事業 3,680 万円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業 1 億 4,453 万円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 9,488 万円
- ・ 森林病虫害等防除対策事業 1,658 万円
- ・ 民有林整備促進事業 1,061 万円
- ・ ふれあいの森整備事業 1,053 万円
- ・ 漁港施設等整備事業 2,635 万円

○商工費

- ・ 工業振興条例助成事業 5,164 万円
- ・ 中小企業振興資金融資あっせん事業 4,727 万円
- ・ 提案型地域産業パワーアップ事業 426 万円
- ・ 移住・Uターン・定住促進事業 1,073 万円

○土木費

- ・ 平沢小出2号線道路改良事業 1 億 9,082 万円
- ・ 木の根橋架替事業 1 億 237 万円
- ・ 大沢橋架替事業 3,523 万円
- ・ 市道舗装補修事業 4,185 万円
- ・ 市営住宅改修事業 1 億 1,302 万円
- ・ 住宅リフォーム支援事業 1,234 万円

○消防費

- ・ 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業 5,908 万円
- ・ 消防団施設等整備事業(消防団車庫改築、小型動力ポンプ付き積載車購入) 1,807 万円
- ・ 集会施設耐震化促進事業 1,356 万円

○教育費

- ・ 象潟小学校大規模改修事業 4 億 1,717 万円
- ・ スクールバス整備事業 3,594 万円
- ・ 学校生活サポート事業 4,855 万円
- ・ 象潟郷土資料館改修事業 2,766 万円
- ・ 象潟公会堂駐車場等整備事業 5,159 万円

など

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金も増収となり、その増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

本市の平成29年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当は、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	198,728 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,703,579 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	38,401	13,239			2,773	22,389
			老人福祉費	62,762	1,491	3,000	5,264	5,843	47,164
			障害者福祉費	491,182	363,836			14,037	113,309
			地域支援事業費	25,845			25,845	0	0
			地域包括支援センター事業費	4,239			3,581	73	585
			福祉施設管理費	23,972		11,000	3,801	1,011	8,160
	児童福祉費	児童福祉総務費	483,232	346,014			15,125	122,093	
		児童運営費	897,356	522,579		71,271	33,454	270,052	
		地域子育て支援センター事業費	16,848	10,324		10	718	5,796	
		ひとり親家庭福祉費	10,173	6,212			437	3,524	
		生活保護費	生活保護総務費	5,466	951			498	4,017
			扶助費	216,186	178,137		218	4,170	33,661
	小計				2,275,662	1,442,783	14,000	109,990	78,139
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	432,500			669	47,599	384,232
			保健年金費	国民年金事務費	720			79	641
			保健医療費	428,538	176,399	26,800	24,838	200,501	
			後期高齢者医療費	371,353	82,202		31,872	257,279	
小計				1,233,111	258,601	26,800	669	104,388	842,653
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	32,692	148	6,800		2,838	22,906
			母子保健事業費	50,322	423		28	5,497	44,374
			成人保健事業費	43,333	3,039		919	4,340	35,035
			精神保健事業費	1,460	738			80	642
			保健センター管理費	66,999		30,800	4,938	3,446	27,815
小計				194,806	4,348	37,600	5,885	16,201	130,772
合計				3,703,579	1,705,732	78,400	116,544	198,728	1,604,175

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における平成29年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

2. 平成30年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成30年度当初予算は、健全財政の確保を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約(4分野20項目)の実現に主眼を置いた事業を軸に、最重要課題である「人口減少の抑制」に向け、行政・市民・地域・企業が一体となった地方創生の取り組みを推進し、「産業の活性化」、「まちの魅力向上」を図ることに重点を置き、「選択と集中」を図りながら効果的かつ効率的に配分したところです。

結果、一般会計当初予算は対前年度比2.3%、2億9,000万円増の129億7,000万円となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

【歳入の主なもの】

市税は、個人市民税を景気の回復基調により給与所得が増加傾向にあることから6.0%、5,803万9千円増、法人市民税を大手製造企業の組織再編等による影響を考慮し△16.5%、△2,518万円減、固定資産税を再生可能エネルギー関連施設の稼働に伴う償却資産分の増収を見込み5.9%、7,527万円増など見込み、全体では3.0%、7,891万3千円増の27億2,371万5千円としました。

地方交付税は、普通交付税が国の地方財政対策における総額抑制に加え、合併特例による加算分の段階的縮減により減少傾向にあるものの、国の算定方法見直しによる復元や29年度実績等を勘案し、前年度当初予算額と同額の52億円を見込みました。

国庫支出金は、桂坂油田廃止石油坑井封鎖事業の実施に伴う国庫補助金の増加などを見込み2.9%増の13億9,296万5千円としました。

県支出金は、園芸メガ団地整備事業の終了による農業費補助金の減少などを見込み△3.4%減の9億9,227万7千円としました。

繰入金は、市債の繰上償還の財源として減債基金繰入金を見込むこと等から15.1%増の2億1,146万3千円としました。

市債は、平沢小出2号線道路改良事業や象潟公民館改修事業などのハード事業のほか、過疎対策事業債のソフト事業への活用を見込み27.6%増の10億8,230万円としました。

【歳出の主なもの】

義務的経費では、人件費を職員数の減少などにより△3.3%減の22億3,466万4千円、扶助費を障害福祉サービス給付費の増加などにより1.2%増の22億9,305万1千円、公債費を任意繰上償還の実施により1.7%増の19億5,872万6千円としました。

投資的経費では、普通建設事業費を3.0%増の11億9,788万6千円としました。主な増加要因は、象潟公民館改修事業の工事実施によるものです。

その他、物件費では廃止石油坑井封鎖事業やフェアイト子ども科学館展示物リニューアル事業の実施のほか、小中学校の教育用コンピュータ機器更新(新規リース)などにより13.3%増の23億17万7千円、繰出金では公共下水道事業特別会計繰出金や県後期高齢者医療広域連合療養費負担金の増加を見込み2.5%増の18億2,472万7千円としました。

総体的に不足する財源については、財政調整基金を取り崩して対応しています。

今後も、市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、また、地方交付税も合併特例による加算分が段階的に削減されるなど、厳しい財政運営が想定されます。そのため、市税収入の安定確保はもとより、未利用公有財産の積極的な売却や広告収入等の新たな財源の創出など財政基盤の強化に努めながら、最少の経費で最大の行政効果が得られるよう、行財政改革を推進するとともに全職員の創意工夫による経費節減を継続します。

《補正の状況》

◆ 専決処分【4月2日専決（補正第1号）】

補正第1号では、1,841万4千円を増額補正しました。

30年3月21日に発生した県道小出金浦線の下水道管破損に係る緊急対応工事費の財源として、公共下水道特別会計への繰出金1,841万4千円を増額補正したものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を1,841万4千円増額して行いました。

◆ 6月定例会【6月11日提出（補正第2号）、6月22日議決】

補正第2号では、4,671万1千円を増額補正しました。

【継続費】

事業実施が2ヵ年以上にわたる下記事業について、継続費を設定しました。

①景観計画策定業務委託事業（総額798万6千円、30年度458万6千円・31年度340万円）

【歳入の主なもの】

国庫支出金では、環鳥海広域周遊観光整備事業等に係る東北観光復興対策交付金113万7千円を追加。

県支出金では、経営体育成支援事業補助金277万6千円を増額。

財産収入では、森林整備等に係る間伐素材販売金として生産物売払収入642万6千円を増額。

諸収入では、風力発電周辺設備管理協力金225万7千円を増額、スポーツ振興くじ助成金312万4千円を追加。

市債では、農地集積加速化基盤整備事業500万円、林道施設災害復旧事業270万円をそれぞれ増額。

【歳出の主なもの】

総務費では、地域おこし協力隊の新規着任に伴う報償費などの事業費あわせて231万9千円を増額、自然エネルギーによるまちづくり基金条例の制定に伴う同基金積立金675万7千円を追加。

農林水産業費では、経営体育成支援事業補助金431万9千円、農地集積加速化基盤整備事業に係る県負担金500万円をそれぞれ増額。

商工費では、市内企業の設備投資などへの工業振興条例補助金515万8千円を増額。

土木費では、景観計画策定業務の継続費設定に伴い、景観計画策定業務委託料を341万4千円減額。

教育費では、スポーツ振興くじ助成金に係るランニングマシン購入費425万1千円（仁賀保勤労青少年ホーム）、池田修三まちびと美術館開催事業費140万8千円をそれぞれ追加。

災害復旧費では、林道太郎ヶ台線の林道施設災害復旧工事費413万7千円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を2,179万9千円増額して行いました。

◆ 7月臨時会【7月10日提出（補正第3号）、7月10日議決】

補正第3号では、2,692万3千円を増額補正しました。

（株）プレステージ・インターナショナル新拠点の誘致について、新拠点施設の建設が合意に至ったことから、基本合意書に基づく建設用地の確保・造成等に係る予算を計上したものです。

【歳出】

商工費に、用地調査費、造成設計費等あわせて 2,692 万 3 千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を 2,692 万 3 千円増額して行いました。

◆ 専決処分【8月3日専決（補正第4号）】

補正第4号では、2,300 万 3 千円を増額補正しました。

大手製造企業の平成 29 年度法人市民税額の確定に伴う予定納税における過大納付分等の還付金及び 8 月 20 日から 8 月 23 日実施の台湾トップセールスに係る旅費等の関係予算を計上したものです。

【歳出】

総務費に、過年度過誤納金還付金 2,236 万 2 千円を増額。

商工費に、台湾トップセールスに係る特別旅費及び負担金あわせて 64 万 1 千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を 2,300 万 3 千円増額して行いました。

◆ 9月定例会【8月30日提出（補正第5号）、9月20日議決】

補正第5号では、7 億 8,779 万 8 千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

地方交付税は、普通交付税の確定により 2 億 3,010 万 6 千円を増額。

国庫支出金では、凍上災害道路復旧工事に係る公共土木施設災害復旧費負担金 6,056 万 3 千円を増額、風力発電施設ゾーニング事業委託金 3,000 万円を追加。

県支出金では、道路除雪委託金 699 万 9 千円を増額。

繰越金には、前年度からの繰越額の確定により 8,840 万 8 千円を増額。

市債では、旧小出小学校改修事業 2,110 万円、凍上災害道路復旧事業 3,020 万円をそれぞれ追加。このほか、普通交付税の確定に伴い臨時財政対策債を 673 万 3 千円減額。

【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

総務費では、風力発電施設ゾーニング事業に係る委託料等あわせて 3,045 万 3 千円を追加。

民生費では、昨年度実績に基づく国庫負担金等の返還金として、障害福祉費の自立支援給付費負担金返還金などあわせて 2,230 万 6 千円を追加。

農林水産業費では、農業集落排水事業特別会計予算の収支調整により同事業特別会計繰出金を 652 万 1 千円減額。

商工費では、産業振興及び交流人口増加に向けたにかほモデル構想事業に係る委託料等あわせて 124 万 4 千円を追加、市内企業の設備投資等への工業振興条例補助金 367 万 5 千円、地方創生関連でフレッシュワーク奨励金 145 万円、観光関連で中山スキー場営業関連経費 253 万 9 千円などをそれぞれ増額。

土木費では、例年9月補正対応としている除雪費に合計 1 億 2,025 万 5 千円を増額、公共下水道事業特別会計予算の収支調整により同事業特別会計繰出金を 1,239 万 4 千円減額。

教育費では、臨時職員の異動等による賃金の調整のほか、旧小出小学校改修事業に係る工事費等あわせて 2,254 万 3 千円を追加。

災害復旧費では、現年発生災害に係る災害復旧事業として、凍上災害道路復旧工事 1 億 91 万 6 千円を追加、林道施設災害復旧工事を 120 万円増額。

公債費では、市債の任意繰上償還金として元金 4 億 7,982 万 6 千円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を 3 億 1,845 万 8 千円増額して行いました。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況					計	構成比
		4 月 専 決 補正第1号	6 月 定例会 補正第2号	7 月 臨時会 補正第3号	8 月 専 決 補正第4号	9 月 定例会 補正第5号		
市 税	2,723,715						2,723,715	19.7
地 方 譲 与 税	190,000						190,000	1.4
利 子 割 交 付 金	4,500						4,500	0.0
配 当 割 交 付 金	4,000						4,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000						2,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	413,000						413,000	3.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,500						34,500	0.2
地 方 特 例 交 付 金	9,000						9,000	0.1
地 方 交 付 税	5,200,000					230,106	5,430,106	39.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800						2,800	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	92,708						92,708	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	172,579					90	172,669	1.2
国 庫 支 出 金	1,392,965		2,200			94,853	1,490,018	10.7
県 支 出 金	992,277		3,111			9,115	1,004,503	7.2
財 産 収 入	40,718		6,426				47,144	0.3
寄 附 金	25,000		300				25,300	0.2
繰 入 金	211,463		△ 206			319,831	531,088	3.8
繰 越 金	1	18,414	21,799	26,923	23,003	88,408	178,548	1.3
諸 収 入	376,474		5,381			128	381,983	2.8
市 債	1,082,300		7,700			45,267	1,135,267	8.2
計	12,970,000	18,414	46,711	26,923	23,003	787,798	13,872,849	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上 半 期 補 正 状 況					計	構成比
		4 月 専 決 補正第1号	6 月 定例会 補正第2号	7 月 臨時会 補正第3号	8 月 専 決 補正第4号	9 月 定例会 補正第5号		
議 会 費	129,916		119			2,543	132,578	1.0
総 務 費	1,382,543		12,319		22,362	1,307	1,418,531	10.2
民 生 費	3,775,248		1,620			38,158	3,815,026	27.5
衛 生 費	807,102					4,426	811,528	5.8
労 働 費	12,342						12,342	0.1
農 林 水 産 業 費	948,408		10,940			18,400	977,748	7.0
商 工 費	470,075		9,771	26,923	641	14,918	522,328	3.8
土 木 費	1,367,909	18,414	△ 3,414			114,294	1,497,203	10.8
消 防 費	594,370					263	594,633	4.3
教 育 費	1,491,776		11,219			11,547	1,514,542	10.9
災 害 復 旧 費	1,583		4,137			102,116	107,836	0.8
公 債 費	1,958,726					479,826	2,438,552	17.6
諸 支 出 金	2						2	0.0
予 備 費	30,000						30,000	0.2
計	12,970,000	18,414	46,711	26,923	23,003	787,798	13,872,849	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況			計	構成比
		4月 専決	6月 定例会	9月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,786,074			32,642	2,818,716	55.6
国民健康保険事業特別会計施設勘定	76,743		13,921	41	90,705	1.8
後期高齢者医療特別会計	300,239				300,239	5.9
公共下水道事業特別会計	1,289,510	18,414	125,750	89	1,433,763	28.2
農業集落排水事業特別会計	431,276			800	432,076	8.5
計	4,883,842	18,414	139,671	33,572	5,075,499	100.0

3. 平成30年度予算の執行状況

平成30年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率50.4%、支出率33.1%、特別会計においては収入率31.7%、支出率35.3%となっています。

第4表 平成30年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)		予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市 税	2,723,715	1,625,739	59.7	議 会 費	132,578	63,562	47.9
地 方 譲 与 税	190,000	52,532	27.6	総 務 費	1,421,691	671,717	47.2
利 子 割 交 付 金	4,500	2,080	46.2	民 生 費	3,815,523	1,608,513	42.2
配 当 割 交 付 金	4,000	1,116	27.9	(うちH29繰越明許費)	(497)	(497)	(100.0)
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0.0	衛 生 費	811,578	270,646	33.3
地方消費税交付金	413,000	266,526	64.5	労 働 費	12,342	10,868	88.1
自動車取得税交付金	34,500	15,200	44.1	農 林 水 産 業 費	1,051,429	295,158	28.1
地方特例交付金	9,000	11,317	125.7	(うちH29繰越明許費)	(73,681)	(1,728)	(2.3)
地方交付税	5,430,106	3,916,937	72.1	商 工 費	528,115	188,157	35.6
交通安全対策特別交付金	2,800	1,375	49.1	(うちH29繰越明許費)	(5,306)	(0)	(0.0)
分担金及び負担金	92,708	32,923	35.5	土 木 費	1,554,120	189,519	12.2
使用料及び手数料	172,669	91,665	53.1	(うちH29繰越明許費)	(56,917)	(47,552)	(83.5)
国庫支出金	1,490,018	533,964	35.8	消 防 費	595,518	241,231	40.5
県 支 出 金	1,009,580	186,869	18.5	教 育 費	1,514,943	523,715	34.6
(うちH29繰越明許費)	(5,077)	(0)	(0.0)	災 害 復 旧 費	122,771	11,619	9.5
財 産 収 入	47,144	34,859	73.9	(うちH29繰越明許費)	(8,035)	(3,235)	(40.3)
寄 附 金	25,300	5,284	20.9	公 債 費	2,438,552	571,031	23.4
繰 入 金	531,088	0	0.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	187,827	187,827	100.0	予 備 費	18,123	0	0.0
(うちH29繰越明許費)	(9,279)	(9,279)	(100.0)	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	383,763	102,962	26.8				
(うちH29繰越明許費)	(1,780)	(0)	(0.0)				
市 債	1,263,567	0	0.0				
(うちH29繰越明許費)	(128,300)	(0)	(0.0)				
計	14,017,285	7,069,175	50.4	計	14,017,285	4,645,736	33.1
(うちH29繰越明許費)	(144,436)	(9,279)	(6.4)	(うちH29繰越明許費)	(144,436)	(53,012)	(36.7)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,818,716	1,314,622	46.6	2,818,716	1,078,951	38.3
国民健康保険事業特別会計施設勘定	90,705	28,925	31.9	90,705	31,599	34.8
後期高齢者医療特別会計	300,239	103,382	34.4	300,239	102,072	34.0
公共下水道事業特別会計	1,433,763	121,435	8.5	1,433,763	384,542	26.8
農業集落排水事業特別会計	432,076	40,757	9.4	432,076	194,193	44.9
計	5,075,499	1,609,121	31.7	5,075,499	1,791,357	35.3

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 1 人 当 たり 負 担 額 (円)	
市 民 税	1,100,572	41.3	12,478	88,201	44,389	551,697	34.5	44,214	22,251	
個 人	1,018,829	38.2	12,021	84,754	41,092	472,216	29.5	39,283	19,046	
法 人	81,743	3.1	457	178,869	3,297	79,481	5.0	173,919	3,206	
固 定 資 産 税	1,415,508	53.2	11,857	119,382	57,091	918,454	57.3	77,461	37,043	
軽 自 動 車 税	72,894	2.7	11,808	6,173	2,940	70,193	4.4	5,945	2,831	
た ば こ 税	72,872	2.7	3	24,290,667	2,939	58,974	3.7	19,658,000	2,379	
入 湯 税	2,155	0.1	6	359,167	87	2,155	0.1	359,167	87	
合 計	2,664,001	100.0			107,445	1,601,473	100.0		64,591	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成30年9月30日現在住民登録人口 24,794 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成29年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単位	数量又は金額				
土	地	行政財産	m ²	2,056,394				
		普通財産	m ²	44,648,669				
建	物	行政財産	m ²	163,744				
		普通財産	m ²	1,666				
山	林	面積	ha	1,693.80				
物	件	鉱業権	件	9				
有		価証券	円	25,517,200				
出	資	に	よ	る	権	利	円	124,205,000
物	品	(庁	用	車)	台	167
債	権	(貸	付	金)	円	2,267,443
基	金	(H30.5.31現在)		財政調整基金	円	2,356,239,000		
		減債基金	円	54,313,000				
		みらい創造基金	円	76,455,000				
		観光振興基金	円	179,301,000				
		白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円	182,422,000				
		山崎科学教育振興基金	円	189,803,000				
		地域振興基金	円	1,616,089,000				
		社会教育施設整備基金	円	200,098,000				
		奨学資金貸付基金	円	260,566,103				
		高額療養費資金貸付基金	円	6,000,000				
		象潟郷土資料館資料取得基金	円	10,000,000				
		特別導入事業基金	円	6,563,060				
		国民健康保険財政調整基金	円	148,485,000				
		国民健康保険診療所財政調整基金	円	65,940,000				
		農業集落排水事業減債基金	円	112,296,489				
基金計	円	5,464,570,652						

※「国民健康保険出産費資金貸付基金」は、H30.3.20廃止。

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。平成30年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
高齢者支援事業	3,000
地域医療確保事業	6,700
熱回収施設等整備事業	42,100
産業担い手確保対策事業	1,200
農地集積加速化基盤整備事業	37,100
水産物供給基盤機能保全事業	12,500
水産環境整備事業	6,500
南極公園開南丸改修事業	11,900
橋梁補修事業	71,800
市道舗装事業	47,000
平沢小出2号線道路改良事業	89,700
象潟中学校線歩道整備事業	19,000
雪寒機械購入事業	7,000
景観計画策定事業	3,200
市営住宅改修事業	21,600
消防団施設整備事業	8,800
消防団車両整備事業	13,800
消防団小型ポンプ整備事業	5,400
高規格救急自動車整備事業	30,000
旧小出小学校改修事業	21,100
地産地消食育事業	2,000
象潟公民館改修事業	94,700
仁賀保勤労青少年ホーム改修事業	37,800
フェアイト子ども科学館展示物リニューアル事業	70,000
象潟野球場改修事業	500
凍上災害道路復旧事業	30,200
林道施設災害復旧事業	3,900
臨時財政対策債	432,267
計	1,135,267

※明許分を除く

(明許 128,300千円)

元金償還見込みは 22 億 8,335 万 1 千円で、平成 30 年度末の現在高は 151 億 8,518 万 3 千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成 30 年 9 月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度 中 増 減 額		平成 30 年度末 現在高(見込)
		起 債 見 込	元金償還見込	
普 通 債	10,338,732	794,600	1,874,023	9,259,309
(1) 総 務	159,241		64,681	94,560
(2) 民 生	7,215	4,500	1,599	10,116
(3) 衛 生	323,757		142,426	181,331
(4) 農 林 水 産	669,139	61,700	104,861	625,978
(5) 草地・公有林整備	219,050		20,586	198,464
(6) 商 工	60,480		8,360	52,120
(7) 土 木	849,095		183,272	665,823
(8) 公 営 住 宅	298,160	21,600	42,060	277,700
(9) 消 防	566,757	28,000	92,802	501,955
(10) 教 育	1,012,836	21,100	151,717	882,219
(11) 辺 地 対 策 債	78,109		10,639	67,470
(12) 地 域 再 生 債	93,449		13,270	80,179
(13) 合 併 特 例 債	5,668,144	283,300	1,031,468	4,919,976
(14) 過 疎 対 策 債	333,300	374,400	6,282	701,418
災 害 復 旧 債	25,690	36,700	5,763	56,627
(1) 農 林 水 産	2,192	6,500	450	8,242
(2) 土 木	18,956	30,200	3,935	45,221
(3) そ の 他	4,542		1,378	3,164
そ の 他	5,840,545	432,267	403,565	5,869,247
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	5,704,120	432,267	367,596	5,768,791
(2) 減 税 補 て ん 債	136,425		35,969	100,456
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(4) 減 収 補 て ん 債				
合 計	16,204,967	1,263,567	2,283,351	15,185,183